

徳島大学工学部 正 員 定井喜明
 徳島大学大学院 学生員 ○森谷久吉
 徳島大学研究生 近藤博士
 (株) 堀野組 田島 雅

§ 1. はじめに

過疎現象をいっそう体系的に把握するため、昨年に引き続き徳島県内の3町村を新たにケース・スタディ地区に選びアンケートを中心とした実態調査を試みた。調査地区は那賀郡木沢村、剣山山系をとおして美馬郡一守村、美馬郡貞光町端山地区である。いずれも県内有数の過疎地帯であり典型的な山村生活を営むという共通点がある地域で、昨年の調査地区那賀郡木沢村は木沢村の西、一守村の南に位置している¹⁾。

本研究では、離村と在村という行動パターンにおける山村社会の生活構造を探ることを目的とし、住民意識分析と地理条件の要因分析を考える。ここでいう生活構造とは、行動決定に寄与する諸要因について考えるものであって山村生活一般を考えるものではない。前回同様、内的要因と外的要因の相方からのアプローチを試みる。

§ 2. 住民意識による不満度の順位とその要因

昭和50年8月に実施した調査より得られた有効サンプル246世帯(在村188世帯、離村58世帯)をもとに、要因のグループ化をはかり住民意識の側面からの分析を数量化理論Ⅱ類により試みた。在村・離村という行動パターンを外的基準にとり、各々のグループについて判別の程度をみた中から、特に「日常生活」に関する要因群が相関比0.61と最も高い値を示し、この要因群を世帯主の属性別についても考慮したものが第1表に示される。この属性による区分は、行動パターンの相違による反応の違いがみられた個々の要因についての単純集計に依るものであり、[+]印はⅡ類によるRANGEの上位3項目を示し、[×]印は下位2項目を表わしている。この表から属性からの区分によって、寄与率を表わすRANGEの得点が大きく流動し、それにとりまわってそれぞれの判別に寄与する要因が異なるのが示される。「バスの運行状況」と「生活道路の整備状況」についてみれば、鉱工業サービス業従事者で収入が50万円以上かつ資産(農地)が3反以上ある世帯については、「バス」よりもむしろ「生活道路」に対する関心が在村・離村を考えると大きく影響してくることが示され、属性区分に依らないでは見落してしまう要素が明らかにされた。また、「老人・病人の有無」が医療サービスに対する関心を大きく左右していることも示される。第1表において、年齢の若年層が空白であるのはサンプル数の不足による判別問題不可能に依るものである。また、「通信の整備状況」と「子供の教育」について一様な反応がみられたことについては単純集計からの考慮が必要であり、今回の分析においてはむしろ「教育」に対策上の配慮が必要と思われる。

(第1表) 数量化理論Ⅱ類によるRANGE得点

	要因 区分	1 生活道路	2 バスの運行	3 通信	4 医療	5 日常の買物	6 子供の教育	7 消防防災	8 公民館・クラブ	相関比 r	的中率 (%)
2群判別	全サンプル	0.359	+0.548	+1.000	0.310	*0.213	*0.162	0.300	+0.393	0.613	81.7
年 齢	20・30代										
	40～60代	+0.512	+0.680	+1.000	0.414	*0.172	*0.204	0.254	0.339	0.567	83.8
職 業	農林業	0.394	+0.717	+1.000	+0.528	0.533	*0.110	*0.268	0.375	0.633	84.8
	鉱工業・サービス業	+0.515	*0.187	+1.000	0.280	0.204	*0.035	0.421	+0.459	0.459	86.8
収 入	50万円以下	0.351	+1.000	+0.578	*0.316	0.327	*0.198	+0.688	0.520	0.784	86.2
	50万円以上	+0.398	*0.167	+1.000	0.319	0.234	*0.229	+0.409	0.247	0.532	82.8
資 産	3反以下	0.318	+0.616	+1.000	0.297	0.299	*0.216	+0.393	*0.260	0.652	84.0
	3反以上	+0.454	*0.240	+1.000	0.297	*0.218	0.251	+0.406	0.402	0.627	84.0
老人・病人	有	0.282	+0.633	+1.000	+0.464	*0.198	*0.165	0.245	0.403	0.664	89.1
	無	+0.903	+0.685	+1.000	*0.521	0.645	*0.251	0.658	0.600	0.623	81.9

以上の分析は、住民の行動決定における潜在的な欲求と不満度の順位から探るものであったが、対策を考えるうえで、どの属性をそなえた人にどの対策が離村防止の効果があるかを具体的に示す資料となるものと思われる。ここでは特に相関比の高かった「日常生活」についてだけ考えたが、同様に「部落生活」についても作表した。共通してみられることは、属性別を考えることにより要因相互の軽重が変化するという点であり、この点はまた、全要因22項目について同様な判別問題を考えた場合にみられた、グループ化された要因の交錯した順序関係という面と同じ傾向を示すものと思われる。本節の分析を通して、特定の要因が離村に影響していると断定できない面が、過疎現象の複雑な様相をいっそう現実的に示しているようである。

§ 3. 影響要因（地理条件）の推移

自然環境が行動決定に影響しているか否かを論ずることは大きな問題であるが、今回の調査に付随して得られたDATAから、山村住民の移動パターンがどのような地理的要因とかわり合うのかを調べた。バリマックス法で選んだ5項目を数量化理論Ⅰ類で分析した結果が第2表に示される。外的基準として、S.30-S.50の部落別人口（国勢調査）の5年ごとの減少率をとり、時系列的に3町村73部落について分析したものである。第2表において「~~×~~」印は要因相互間で最も寄与率の大きく現れたものを示し、昭和30年代で「役場からの距離」が、昭和40年代には「車道までの徒歩時間」が影響しているのがみられる。これは村内転居をも含む部落内の人口減少であって直接離村の原因とは断言できないながらも、移動の誘因が時代とともに推移し、実距離から感覚距離にその中心が移っている現象は、過疎現象を考えるうえで地理条件の占める本当の位置を暗示するものと考えられる。

(第2表) RANGE 得点 (数量化理論Ⅰ類)

項目	減少率	35 ₃₀	40 ₃₅	45 ₄₀	50 ₄₅	50 ₃₀
役場からの距離	*0.3203	*0.2613	0.0781	0.2468	0.2769	
小学校までの距離	0.2025	0.1932	0.0278	0.1313	0.1193	
国道・県道に面するか	0.0071	0.0084	0.0104	0.0406	0.0426	
自動車道に面するか	0.2520	0.0654	0.0181	0.0190	0.0354	
車道までの徒歩時間	0.2145	0.0863	*0.1777	*0.2792	*0.3302	
相 関係数	0.5461	0.3496	0.5299	0.6929	0.7402	

自然環境が行動決定に影響しているか否かを論ずることは大きな問題であるが、今回の調査に付随して得られたDATAから、山村住民の移動パターンがどのような地理的要因とかわり合うのかを調べた。バリマックス法で選んだ5項目を数量化理論Ⅰ類で分析した結果が第2表に示される。外的基準として、S.30-S.50の部落別人口（国勢調査）の5年ごとの減少率をとり、時系列的に3町村73部落について分析したものである。第2表において「~~×~~」印は要因相互間で最も寄与率の大きく現れたものを示し、昭和30年代で「役場からの距離」が、昭和40年代には「車道までの徒歩時間」が影響しているのがみられる。これは村内転居をも含む部落内の人口減少であって直接離村の原因とは断言できないながらも、移動の誘因が時代とともに推移し、実距離から感覚距離にその中心が移っている現象は、過疎現象を考えるうえで地理条件の占める本当の位置を暗示するものと考えられる。

(第3表) 判別による重み係数
重相関係数=0.7457

	A _i	重み係数	2 類の
(定数項)	0.2358	——	——
日常生活	-0.2525	0.0539	0.6125
部落生活	-0.1590	0.2433	0.2793
主体的要因	-0.5727	0.0	0.5818
経済的要因	-0.1103	0.3413	0.3195

(第4表) 判別による的中率

	在村世帯	離村世帯
平均値	0.1032	0.6581
的中度数	170/188	50/56
的中率	0.9016	
境界値	0.3806	

§ 4. 判別問題と行動パターンの予測

要因相互の有機的な関連をいっさい無視し判別のみを考えて、4つの要因群を単位としたⅡ類のα値と説明変数とする判別問題を考えた。各変数の係数A_iと、その際の均中率は第3表と第4表に示されるが、大胆な仮定にもかかわらずかなりの適合がみられた。

§ 5. まとめ

生活構造の把握という目的は、完全でないまでも属性別判別を考えたことにより、かなり具体的に示し得たと思われる。しかしながら、この属性による区分は生活を営むうえで的一面に注目したにすぎず、視点をかえた多くのアプローチを試み、調査項目の吟味とともに繰り返し分析・整理する中から、離村のメカニズムを明らかにすることも可能と思われる。

本研究のまとめとして、(1)農林業従事者で資産・収入に乏しい世帯にと、ては、生活道路の整備よりもむしろバスの運行状況が不満の対象となっている。(2)鉱工業・サービス業従事者で資産・収入に恵まれた世帯においては生活道路の整備状況が大きな不満となっている。(3)農林業従事者で老人・病人の同居世帯では、医療・バスに關してさわめて高い不満をもっている。(4)諸要因が複雑に入り組んで構成される過疎現象は、属性別判別で試みた方法を繰り返すことにより、順次解きほぐすことができる。(5)生活構造をブラック・ボックス化した中で、かなり高い均中率が得られ予測の問題の可能性を示し得た。以上である。

参考文献 1). 定井・森谷：「過疎の実態と対策に関する研究」 昭和50年度土木学会中四支部学術講演集。
2). 木内・西川：「地理学総論」 朝倉地理学講座Ⅰ、朝倉書店、1967。